



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社丸運

上場取引所 東

コード番号 9067 URL <https://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 植西 祐

TEL 03-6810-9451

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	34,909		439	71.2	536	64.3	274	22.5
2021年3月期第3四半期	34,754	9.0	256	62.8	326	59.9	223	65.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 231百万円 ( 53.3%) 2021年3月期第3四半期 494百万円 ( 25.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	9.49	
2021年3月期第3四半期	7.74	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は6.2%増であります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	40,198	23,836	58.5	813.47
2021年3月期	41,055	23,856	57.4	815.64

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 23,498百万円 2021年3月期 23,561百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		4.00		4.00	8.00
2022年3月期		4.00			
2022年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,400	3.8	700	5.8	800	7.5	520	9.3	18.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	28,965,449 株	2021年3月期	28,965,449 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	79,214 株	2021年3月期	78,904 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	28,886,390 株	2021年3月期3Q	28,887,041 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ禍」という。）の影響により、依然として厳しい状況が続いているものの、ワクチン接種の進展に伴い新規感染者数が大きく減少したことにより行動制限が緩和されるなど、経済活動の正常化に向けた動きが進展した結果、緩やかに持ち直しました。

今後については、感染拡大防止と経済活性化を慎重にバランスさせていく状況が続くことから、国内経済は緩やかな回復基調が続くものと思われれます。しかし、オミクロン株の感染拡大によるまん延防止等重点措置の発出などから、経済活動が下振れする懸念があります。

物流業界においては、コロナ禍による落ち込みの反動に加え個人消費の持ち直しの動きもあり、消費及び生産関連貨物を中心に総じて堅調に推移したものの、コロナ禍以前の水準には至らず、依然として厳しい状況が続いています。

このような経営環境下、当社グループは、第三次中期経営計画のアクションプランの着実な実行に加え、ESG経営体制の構築により、中長期的な企業価値向上に取り組んでいきます。

なお、当社グループは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことに伴い、以下の経営成績に関する説明は、営業収益については前年同期比を記載せずに説明しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、回復基調にある海外経済や国内貨物輸送量の回復などから349億9百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収益は21億77百万円の減少となりました。

経常利益は、前年からの反動及び貨物輸送、エネルギー輸送が前年同期比でプラスとなり、前年同期比2億9百万円増の5億36百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期比50百万円増の2億74百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりです。

#### 《貨物輸送》

当部門においては、燃油費の上昇や上期に発生した自然災害の影響を一部受けましたが、コロナ禍からの需要回復により自動車関連のアルミ・銅素材の出荷が復調したことやオリンピック・パラリンピックによる特需及び海上コンテナ不足の影響により、航空貨物の取扱いが増加したことから、部門全体では増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は209億37百万円、経常利益は前年同期比91百万円増の5億5百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収益11億63百万円の減少となりました。

#### 《エネルギー輸送》

石油部門においては、コロナ禍からの回復があったものの、石油製品内需減少要因があったことから、輸送数量が前年同期比0.7%増加にとどまりました。

潤滑油化成品部門はコロナ禍からの回復により、主要顧客の輸送数量が前年同期比4.2%増加となりました。

これらの結果、営業収益は110億89百万円、経常損失は前年同期比1億0百万円増の23百万円の損失となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収益は7億94百万円の減少となりました。

#### 《海外物流》

当部門においては、中国の製造業の生産が全体的に回復基調となっており、高級EV関連のアルミ製品取扱量が増加となったものの、継続的な半導体不足及び電力不足に伴う大口顧客の稼働減の影響が大きく、前年同期比増収減益となりました。

これらの結果、営業収益は14億77百万円、経常損失は前年同期比18百万円減の9百万円の損失となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収益は2億19百万円の減少となりました。

#### 《テクノサポート》

当部門においては、油槽所関連では一部受託契約終了に伴い減収、製油所関連では定期修繕工事による増収要因はあったものの、業務委託契約の一部終了等があり、全体として減収減益となりました。

これらの結果、営業収益は13億82百万円、経常利益は前年同期比8百万円減の31百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	20,937百万円	－%	505百万円	91百万円
エネルギー輸送	11,089	－	△23	100
海外物流	1,477	－	△9	△18
テクノサポート	1,382	－	31	△8
その他	21	－	33	45
合計	34,909	－	536	209

(注) その他事業の区分は各報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業及び事務代行業等並びに各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

## (2) 財政状態に関する説明

### 《資産》

当第3四半期連結会計期間末における総資産は401億98百万円となり、前期末に比べ8億57百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少7億8百万円、季節差等による営業未収入金及び契約資産の減少3億71百万円等によるものであります。

### 《負債》

当第3四半期連結会計期間末における負債は163億62百万円となり、前期末に比べ8億36百万円減少しました。この主な要因は、季節差等による営業未払金の減少7億1百万円及び借入金返済に伴う借入金の減少2億59百万円等によるものであります。

### 《純資産》

当第3四半期連結会計期間末における純資産は238億36百万円となり、前期末に比べ20百万円減少しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を2億74百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少2億31百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の57.4%から58.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については2021年5月12日公表の予想を修正しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,941	2,233
受取手形	324	301
電子記録債権	423	356
営業未収入金	6,226	—
営業未収入金及び契約資産	—	5,855
棚卸資産	36	56
その他	956	1,812
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,908	10,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,999	4,857
機械装置及び運搬具(純額)	3,355	3,084
土地	16,908	16,855
その他(純額)	400	361
有形固定資産合計	25,663	25,157
無形固定資産		
ソフトウェア	640	1,518
ソフトウェア仮勘定	644	4
その他	88	88
無形固定資産合計	1,373	1,612
投資その他の資産		
投資有価証券	2,271	2,049
繰延税金資産	200	150
その他	763	737
貸倒引当金	△126	△123
投資その他の資産合計	3,109	2,814
固定資産合計	30,147	29,584
資産合計	41,055	40,198
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,498	2,797
短期借入金	3,077	3,742
未払法人税等	39	76
賞与引当金	662	356
その他	2,610	2,960
流動負債合計	9,888	9,932
固定負債		
長期借入金	2,636	1,711
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,937
退職給付に係る負債	2,354	2,423
役員退職慰労引当金	48	53
資産除去債務	17	17
その他	317	286
固定負債合計	7,310	6,429
負債合計	17,199	16,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,058
利益剰余金	13,497	13,493
自己株式	△22	△22
株主資本合計	20,111	20,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	613
土地再評価差額金	2,811	2,858
為替換算調整勘定	△54	△0
退職給付に係る調整累計額	△79	△63
その他の包括利益累計額合計	3,449	3,408
非支配株主持分	295	337
純資産合計	23,856	23,836
負債純資産合計	41,055	40,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	34,754	34,909
営業原価	32,351	32,156
営業総利益	2,402	2,752
販売費及び一般管理費	2,146	2,313
営業利益	256	439
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	67	69
その他	35	49
営業外収益合計	106	125
営業外費用		
支払利息	23	19
障害者雇用納付金	5	3
その他	7	3
営業外費用合計	36	27
経常利益	326	536
特別利益		
固定資産売却益	39	54
投資有価証券売却益	4	20
雇用調整助成金	58	—
その他	2	1
特別利益合計	105	76
特別損失		
固定資産除売却損	2	13
減損損失	—	59
新型コロナウイルス感染症関連損失	48	—
その他	6	11
特別損失合計	57	83
税金等調整前四半期純利益	375	529
法人税、住民税及び事業税	55	161
法人税等調整額	96	100
法人税等合計	152	261
四半期純利益	222	267
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	274



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	222	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	△156
土地再評価差額金	—	46
為替換算調整勘定	25	58
退職給付に係る調整額	21	15
その他の包括利益合計	272	△36
四半期包括利益	494	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494	233
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は21億77百万円減少し、営業原価も同額減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。